

経済日誌2007年8月

1. モロッコ国内経済

(1) 指標等

①物価上昇率(2007年上半期)¹

・物価上昇率は2.1%増(前年同期の上昇率は2.9%)

②失業率(2007年第2四半期)²

・失業率は9.4%(前期比0.6%の改善。なお、前年同期比では1.6%の悪化)

(2) 産業

①タンジェ、テトゥアン地区において、承認された投資プロジェクト(2007年上半期)³

・2007年上半期承認プロジェクトは総額95億DH=約1,300億円

うち、観光セクターが74億DH、建設・公共事業セクターが10億DHを占める

(3) その他

①空港利用客数(2007年上半期)⁴

・モロッコの空港利用客数は559万人(前年同期比15.44%増)

②モロッコの為替政策⁵

・2001年以降、DHはユーロ、ドルで構成される通貨バスケットに連動させている(比重はユーロ:80%、ドル:20%)

③補助金対象品目の値上げに関する要人発言⁶

財政民営化大臣発言

・砂糖、小麦粉、パンなど政府補助金の対象となっている製品の値上げが実施されるとの報道を否定

経済総務担当大臣発言

・政府は、昨年同様、約140億DH(=約2千億円)を、炭化水素、ブタンガス・小麦粉、砂糖などの価格を維持するための補助金として支出するよう予算確保している。

・水や電気のようなその他の補助金対象品目の価格も値上げされることはない。

¹ 統計局ホームページ(www.statistic-hcp.ma)

² エコノマップ(8月9日)

³ エコノマップ(8月6日)

⁴ エコノマップ(8月6日)

⁵ エコノマップ(8月3日)

⁶ エコノマップ(8月6日)

- ・政府は、パンや料理用油などの基礎製品の価格上昇抑制のために 25 億 DH(=約 350 億円)を追加支出する。

④タンジェ地中海港における生活インフラ整備及び管理⁷

- ・上下水道、電気、ゴミ収集等の整備・管理業務を、モロッコ・フランス企業連合が受注(期間は 15 年。企業連合による投資額は 3,900 万ユーロ超。)
- ・企業連合への出資比率は、国営電力公社が 48%、国営水道公社が 42%、仏系 Pizzorno Environnement 社が 8%、仏系 Segedema 社が 2%

⑤外国人観光客数(2007 年上半期)⁸

- ・在外モロッコ人を含む外国人観光客数は 285 万人(前年比 9%増)

⑥海水淡水化プログラム⁹

- ・アガディールにおける淡水化プログラムに関し、2007 年後半にプロジェクト管理会社選定に係る説明会が実施される予定
- ・第一フェーズでは、500 リットル/秒の海水淡水化能力を備えた設備を建設(2011 年完成)
- ・2030 年に向けて、2,000 リットル/秒の海水淡水化実現を目指す。
- ・淡水化処理コストは、1m³当たり 10DH(約 140 円)の見込み

⑦Tarfaya風力発電プロジェクト¹⁰

- ・モロッコ南部の Tarfaya において 200MW 級の風力発電所を建設するプロジェクト
- ・発電所の建設・運営は、国際競争入札により民間が受注。事前資格審査は既に終了し(16 の企業グループが審査をパス)、2007 年 10 月に入札が実施される予定。
- ・発電所の稼働は 2010 年の予定

⑧漁業省が、一部地域における軟体動物(貝類等)の捕獲等を禁止

- ・Cap Beddouza(サフィ地域)、Jmaa Ouled(エルジャジダ地域)における禁止措置
- ・禁止の理由:軟体動物から高濃度の毒性物質が検出されたため
- ・漁業省は、安全確認ラベルが付されている軟体動物、あるいは、正規の市場で販売されている軟体動物以外は消費しないよう注意喚起している。

⁷ エコノマップ(8月9日)

⁸ エコノマップ(8月15日)

⁹ Journal l' Economiste (8月15日)

¹⁰ Journal l' Economiste (8月23日)

2. 諸外国等の動向

(1) 外国政府の動向

① モロッコ・チュニジア間の協力協定¹¹

- ・海上及び航空運送分野での協力協定に署名

(2) 外国企業の動向

① 米国系自動車部品製造大手Delphiグループがタンジェフリーゾーンに新工場を建設¹²

- ・モロッコ政府との間で投資に係る覚書に署名(投資総額3億DH=約40億円)
- ・新工場では、電気系統関連部品を製造し、新規雇用3千人を見込む
- ・Delphiグループは、既にタンジェに工場を保有している(従業員4,500人)
- ・2006年Delphiグループの売上は264億ドル

② フランス流通大手Auchanグループが、モロッコ大型スーパーmarjane, acimaの株式を売却¹³

- ・仏系Auchanグループは、大型スーパーマーケットmarjane及びacimaの保有株式(それぞれ49%)を、モロッコONAグループに売却。両スーパーマーケットはONAグループの100%子会社となる。(売却額は2.91億ユーロ)
- ・スーパーmarjaneの2006年売上は54億DH=約750億円(13店舗)、スーパーacimaの2006年売上は15.7億DH=約220億円(22店舗)

(3) 経済協力

(ア) モロッコへの援助

① 日本による無償資金協力¹⁴

- ・国立漁業研究所中央研究所建設計画に対する9.68億円=約7,000千万DHの無償資金協力を署名
- ・洪水対策機材整備計画に対する7.82億円=約5,200万DHの無償資金協力を署名

② 日本による草の根無償資金協力¹⁵

- ・5案件(飲料水2件、道路整備、女性(社会・経済)活動支援、産科医研修センター)に対し、約3,200万ユーロ(約5千万円)の無償資金協力を署名

③ 岐阜県とウジダ・アンガッド府が友好交流に関する覚書に署名¹⁶

④ 米国(MCC:Millenium Challenge Corporation)による経済協力¹⁷

¹¹ エコノマップ(8月3日)

¹² エコノマップ(8月2日)

¹³ Journal l'Economiste (8月27日, 8月31日), エコノマップ (9月3日)

¹⁴ エコノマップ (8月6日)

¹⁵ エコノマップ (8月16日)

¹⁶ エコノマップ (8月29日)

- MCC とモロッコ政府は、総額 6 億 9,750 万ドル(=約 840 億円)の対モロッコ援助枠組みに署名

- 果樹栽培プロジェクト支援(約 3 億ドル)

- 漁村開発支援(約 1.16 億ドル)

- フェズ・メディナにおける工芸産業支援(約 1.12 億ドル)

- 中小企業等向け融資支援(約 4,600 万ドル)

- 雇用促進プロジェクト支援(約 3,400 万ドル)

- 予備費及びプログラム評価費用(約 8,900 万ドル)

- MCC は、2004 年の設立以降、本件の他 13 か国に支援を実施している

- (マダガスカル(1.1 億ドル)、ホンジュラス(2.15 億ドル)、ニカラグア(1.75 億ドル)、グルジア(2.95 億ドル)、カーポベルデ(1.1 億ドル)、アルメニア(2.36 億ドル)、ベナン(3.07 億ドル)、エルサルバドル(4.61 億ドル)、バヌアツ(0.66 億ドル)、マリ(4.61 億ドル)、モザンビーク(5.07 億ドル)、ガーナ(5.47 億ドル)、レソト(3.63 億ドル)

¹⁷ エコノマップ (8 月 13 日), エコノマップ (9 月 3 日), Journal l' Economiste (8 月 31 日)